

# 付注

## 付注 1 国内外におけるデジタル活用の動向等の調査

### (1) アンケート調査概要

#### ア 国民生活

本アンケートでは、日本及び米国、ドイツ、中国の一般国民を対象に、働き方、情報収集、公的サービスにおけるデジタル活用の状況について調査した。

項目	概要																																										
抽出方法	インターネットアンケート調査																																										
調査期間	2022年2-3月																																										
対象	アンケート調査会社が保有するモニターから、年齢が偏らないように抽出																																										
本調査の有効回答数	<table border="1"><thead><tr><th></th><th>20歳代</th><th>30歳代</th><th>40歳代</th><th>50歳代</th><th>60歳代</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>日本</td><td>265</td><td>260</td><td>265</td><td>155</td><td>115</td><td>1,060</td></tr><tr><td>米国</td><td>157</td><td>177</td><td>171</td><td>52</td><td>87</td><td>644</td></tr><tr><td>ドイツ</td><td>142</td><td>173</td><td>146</td><td>100</td><td>39</td><td>600</td></tr><tr><td>中国</td><td>132</td><td>144</td><td>144</td><td>93</td><td>36</td><td>549</td></tr><tr><td>合計</td><td>696</td><td>754</td><td>726</td><td>400</td><td>277</td><td>2,853</td></tr></tbody></table>		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	合計	日本	265	260	265	155	115	1,060	米国	157	177	171	52	87	644	ドイツ	142	173	146	100	39	600	中国	132	144	144	93	36	549	合計	696	754	726	400	277	2,853
		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	合計																																				
	日本	265	260	265	155	115	1,060																																				
	米国	157	177	171	52	87	644																																				
	ドイツ	142	173	146	100	39	600																																				
	中国	132	144	144	93	36	549																																				
	合計	696	754	726	400	277	2,853																																				
※本アンケートでは20歳代未満及び70歳代以上は対象外とした																																											
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"><li>●基本的属性（年代）</li><li>●テレワークの利用状況</li><li>●ソーシャル・ネットワーキングサービス（SNS）の利用状況</li><li>●電子行政サービスの利用状況</li></ul>																																										

#### イ 企業活動

本アンケートでは、日本及び米国、ドイツ、中国の企業を対象に、技術・データ、組織、人材の観点でデジタル活用の状況について調査した。

項目	概要																								
抽出方法	インターネットアンケート調査																								
調査期間	2022年2-3月																								
対象	アンケート調査会社が保有する各国の本籍を保有する従業員10名以上の企業に勤めるモニターから抽出																								
本調査の有効回答数	<table border="1"><thead><tr><th></th><th>大企業</th><th>中小企業</th><th>合計</th></tr></thead><tbody><tr><td>日本</td><td>798</td><td>498</td><td>1,296</td></tr><tr><td>米国</td><td>311</td><td>288</td><td>599</td></tr><tr><td>ドイツ</td><td>326</td><td>261</td><td>587</td></tr><tr><td>中国</td><td>398</td><td>147</td><td>545</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,833</td><td>1,194</td><td>3,027</td></tr></tbody></table>		大企業	中小企業	合計	日本	798	498	1,296	米国	311	288	599	ドイツ	326	261	587	中国	398	147	545	合計	1,833	1,194	3,027
		大企業	中小企業	合計																					
	日本	798	498	1,296																					
	米国	311	288	599																					
	ドイツ	326	261	587																					
	中国	398	147	545																					
合計	1,833	1,194	3,027																						
※企業規模は中小企業庁の「中小企業の定義」*1及び、昨年度の委託調査結果*2を踏まえ、「製造業」、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業・保険業」、「不動産業・物品賃貸業」、「運輸業・郵便業」、「情報通信業」は従業員数が300人以上の企業を「大企業」、同300人未満の企業を「中小企業」として分類した。「卸売業・小売業」、「サービス業・その他」は、従業員数が100人以上の企業を「大企業」、同100人未満の企業を「中小企業」として分類した。																									
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"><li>●基本的属性（業種、従業員数）</li><li>●デジタル化に取り組むうえで活用するデータ・技術</li><li>●デジタル化に取り組んだ効果</li><li>●デジタル人材の不足状況と確保に向けた取組</li><li>●デジタル化を進めていくうえでの課題</li></ul>																								

## (2) 国内外におけるデジタル活用の動向分析

### ア 国民生活

(1) アのアンケート結果から、各国における働き方、情報収集、公的サービスにおけるデジタル活用状況を把握し、各国比較を通じて日本におけるデジタル活用の特徴及び課題を抽出した。

### イ 企業活動

(1) イのアンケート結果から、各国の企業のデジタル化の取組状況を技術・データ、組織、人材の観点で把握し、各国比較を通じて日本企業におけるデジタル活用の特徴及び課題を抽出した。

\*1 「中小企業・小規模事業者の定義」（中小企業庁）<https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html>

\*2 「デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究」（総務省、2021）  
[https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/linkdata/r03\\_02\\_houkoku.pdf](https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/linkdata/r03_02_houkoku.pdf)

付注2 ICTの経済分析に関する調査（日本の情報通信産業の範囲）

日本の情報通信産業の範囲

情報通信産業の範囲	情報通信産業連関表の部門
1. 通信業	
固定電気通信	固定電気通信
移動電気通信	移動電気通信
電気通信に付帯するサービス	電気通信に付帯するサービス
2. 放送業	
公共放送	公共放送
民間放送	民間テレビジョン放送・多重放送 民間ラジオ放送 民間衛星放送
有線放送	有線テレビジョン放送 有線ラジオ放送
3. 情報サービス業	
ソフトウェア	ソフトウェア業
情報処理・提供サービス	情報処理サービス 情報提供サービス
4. インターネット付随サービス	
インターネット付随サービス	インターネット付随サービス
5. 映像・音声・文字情報制作業	
映像・音声・文字情報制作業	映像・音声・文字情報制作業（除、ニュース供給業）
新聞	新聞
出版	出版
ニュース供給	ニュース供給
6. 情報通信関連製造業	
電子計算機・同付属装置製造	パーソナルコンピュータ 電子計算機本体（除パソコン） 電子計算機付属装置
有線通信機械器具製造	有線電気通信機器
無線通信機械器具製造	携帯電話機 無線電気通信機器（除携帯電話機）
その他の電気通信機器製造	その他の電気通信機器
フラットパネル・電子管製造	フラットパネル・電子管
半導体素子製造	半導体素子
集積回路製造	集積回路
液晶パネル製造	液晶パネル
その他の電子部品製造	その他の電子部品
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造	ラジオ・テレビ受信機 ビデオ機器・デジタルカメラ
通信ケーブル製造	通信ケーブル・光ファイバケーブル
事務用機械器具製造	事務用機械
電気音響機械器具製造	電気音響機器
情報記録物製造	情報記録物
7. 情報通信関連サービス業	
情報通信機器賃貸業	電子計算機・同関連機器賃貸業 事務用機械器具（除電算機等）賃貸業 通信機械器具賃貸業
広告業	広告
印刷・製版・製本業	印刷・製版・製本
映画館・劇場等	映画館・劇場・興行場
8. 情報通信関連建設業	
電気通信施設建設	電気通信施設建設
9. 研究	
研究	研究

付注3 ICTの経済分析に関する調査（名目国内生産額と実質国内生産額の大小比較（2019-2020年））

下表は国内生産額の名目値と実質値を比較したものである。右列の“●”は実質値が名目値より大きく、“○”は名目値が実質値より大きいことを表している。

情報通信 IO77 部門	名目値（百万円）		実質値（百万円）		比較	
	2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年
1 固定電気通信	7,942,323	7,880,709	8,227,434	8,088,358	●	●
2 移動電気通信	9,261,603	9,039,258	9,921,823	9,754,105	●	●
3 電気通信に附帯するサービス	823,607	811,297	854,964	840,512	●	●
4 公共放送	801,450	782,737	801,450	788,255	○	●
5 民間テレビジョン放送・多重放送	2,070,342	1,876,602	2,086,337	2,141,018	●	●
6 民間ラジオ放送	116,354	101,181	115,948	99,490	○	○
7 民間衛星放送	310,941	291,852	293,895	272,250	○	○
8 有線テレビジョン放送	541,443	540,726	531,869	518,433	○	○
9 有線ラジオ放送	900,708	899,515	893,117	875,015	○	○
10 ソフトウェア業	12,679,392	13,091,893	12,069,864	12,195,522	○	○
11 情報処理サービス	6,738,527	6,597,812	6,724,268	6,458,433	○	○
12 情報提供サービス	1,153,808	1,107,482	1,123,963	1,060,988	○	○
13 インターネット附随サービス	4,164,134	4,450,950	4,069,186	4,439,112	○	○
14 新聞	1,717,334	1,582,639	1,648,113	1,501,555	○	○
15 出版	1,412,902	1,422,582	1,344,833	1,316,455	○	○
16 ニュース供給	163,270	145,996	160,199	140,990	○	○
17 映像・音声・文字情報制作業（除、ニュース供給業）	3,012,404	2,693,680	2,955,747	2,601,325	○	○
18 パーソナルコンピュータ	904,757	699,293	901,077	725,224	○	●
19 電子計算機本体（除パソコン）	79,477	66,252	81,696	68,489	●	●
20 電子計算機附属装置	1,070,634	905,667	1,202,397	1,009,944	●	●
21 有線電気通信機器	565,476	426,993	548,299	408,706	○	○
22 携帯電話機	109,137	101,193	127,387	119,604	●	●
23 無線電気通信機器（除携帯電話機）	1,502,428	1,278,917	1,608,452	1,361,878	●	●
24 その他の電気通信機器	474,573	368,175	478,160	366,191	●	○
25 半導体素子	742,097	749,575	741,726	737,710	○	○
26 集積回路	4,182,839	3,801,206	4,684,467	4,306,096	●	●
27 液晶パネル	1,222,719	1,040,657	1,299,369	1,106,874	●	●
28 フラットパネル・電子管	100,205	89,685	99,156	87,377	○	○
29 その他の電子部品	7,497,123	7,042,281	7,418,609	6,861,035	○	○
30 ラジオ・テレビ受信機	57,347	21,844	64,637	25,845	●	●
31 ビデオ機器・デジタルカメラ	305,637	183,826	312,327	188,750	●	●
32 通信ケーブル・光ファイバケーブル	244,122	301,959	239,011	290,103	○	○
33 事務用機械	952,581	1,041,176	1,279,240	1,137,140	●	●
34 電気音響機器	207,664	229,834	210,116	230,064	●	●
35 情報記録物	256,797	163,460	255,476	160,345	○	○
36 電子計算機・同関連機器賃貸業	2,122,269	2,031,065	2,200,632	2,118,177	●	●
37 事務用機械器具（除電算機等）賃貸業	539,556	506,934	550,426	518,823	●	●
38 通信機械器具賃貸業	556,673	532,750	549,664	518,154	○	○
39 広告	7,386,286	6,405,589	7,074,241	6,482,316	○	●
40 印刷・製版・製本	4,409,255	4,052,846	4,265,313	3,813,864	○	○
41 映画館・劇場・興行場	582,029	215,424	573,073	209,376	○	○
42 電気通信施設建設	168,275	167,325	157,960	155,804	○	○
43 研究	19,232,954	19,034,700	18,892,881	18,698,133	○	○

付注4 内生77部門表

ICT財・サービス		一般財・サービス	
1	固定電気通信	44	農林水産業
2	移動電気通信	45	鉱業
3	電気通信に附帯するサービス	46	飲食料品
4	公共放送	47	繊維製品
5	民間テレビジョン放送・多重放送	48	パルプ・紙・木製品
6	民間ラジオ放送	49	化学製品
7	民間衛星放送	50	石油・石炭製品
8	有線テレビジョン放送	51	プラスチック・ゴム
9	有線ラジオ放送	52	窯業・土石製品
10	ソフトウェア業	53	鉄鋼
11	情報処理サービス	54	非鉄金属
12	情報提供サービス	55	金属製品
13	インターネット附随サービス	56	はん用機械
14	新聞	57	生産用機械
15	出版	58	業務用機械
16	ニュース供給	59	電気機械
17	映像・音声・文字情報制作業（除、ニュース供給業）	60	輸送機械
18	パーソナルコンピュータ	61	その他の製造工業製品
19	電子計算機本体（除パソコン）	62	建設
20	電子計算機附属装置	63	電力・ガス・熱供給
21	有線電気通信機器	64	水道
22	携帯電話機	65	廃棄物処理
23	無線電気通信機器（除携帯電話機）	66	商業
24	その他の電気通信機器	67	金融・保険
25	半導体素子	68	不動産
26	集積回路	69	運輸・郵便
27	液晶パネル	70	公務
28	フラットパネル・電子管	71	教育
29	その他の電子部品	72	医療・福祉
30	ラジオ・テレビ受信機	73	他に分類されない会員制団体
31	ビデオ機器・デジタルカメラ	74	対事業所サービス
32	通信ケーブル・光ファイバケーブル	75	対個人サービス
33	事務用機械	76	事務用品
34	電気音響機器	77	分類不明
35	情報記録物		
36	電子計算機・同関連機器賃貸業		
37	事務用機械器具（除電算機等）賃貸業		
38	通信機械器具賃貸業		
39	広告		
40	印刷・製版・製本		
41	映画館・劇場・興行場		
42	電気通信施設建設		
43	研究		